認定 NPO 法人

# Living in Peace

## Annual Report 2018

こどもプロジェクト
マイクロファイナンスプロジェクト
難民プロジェクト

2019年1月発行　発行者：認定NPO法人 Living in Peace

# すべての人に、チャンスを

Living in Peace（以下、LIP）は「機会の平等を通じた貧困削減」を目指す認定NPO法人です。その目標の達成に向けて、日本国内で困難な家庭環境にある子どもたちを支援する「こどもプロジェクト」、途上国で貧困に生きる人々に金融アクセスを提供する「マイクロファイナンスプロジェクト」、日本国内に住む難民を支援する「難民プロジェクト」という3つのプロジェクトに取り組んでいます。

LIPは専従職員を持たず、「本業を持つビジネスパーソンが社会貢献活動を行う」という新たなライフスタイルのモデルとなることも目指しています。人件費が発生しないため、いただいた寄付金のほとんどを支援先のために使うことができます。

世の中は一人の英雄によって変わるのではなく、大勢の人々が参加する数々の小さな取り組みを一つの流れとすることで変えることができる――これが私たちの信念です。

## 代表理事からのごあいさつ

代表理事
こどもプロジェクト所属
中里晋三

国内の貧困問題に目を向けるなかで始まったこどもプロジェクトは、2018年に活動10周年を迎えました。私たちの歩みも児童福祉施設における家庭的養育の推進から、キャリア支援、地域支援、親支援、里親家庭支援へと広がっています。

育った環境や今いる境遇に関係なく、すべての子どもが自分の可能性を諦めなくてよい社会にするには、どうすればよいのか――。私たちは専門家ではありません。しかし、領域を一つひとつまたいでいくとき、そこで生まれる新たなつながりが大きな力を持つことを見てきました。一般の方からの寄付によって、実際に多くの子どもたちをサポートしてきた寄付プログラム「Chance Maker」は、その最たるものです。

領域を超えてつながることで生み出される力を、子どもたちに届けていく。私たちはそのような役割を担うものとして、次の10年を見据え、一人でも多くの方々とともに歩みたいと思っております。 どうぞ温かいご支援、ご声援をよろしくお願いいたします。

代表理事
マイクロファイナンス、
難民プロジェクト所属
龔軼群（きょう い ぐん）

世界には、金融にアクセスできない人々が約20億人います。マイクロファイナンスプロジェクトは、2007年から「誰もが金融アクセスできる世界」の実現を目指し、途上国のマイクロファイナンス機関への支援を行ってきました。現地を訪ねて実感することは、置かれた環境に屈せず、みなたくましく生きているということです。力強く生きようとする人々がより豊かな生き方を選べるようにしたいという思いで、私たちは活動を続けています。

2018年には、日本へ逃れてきた難民の方々を支援するプロジェクトを新たに立ち上げました。人種や国籍、境遇や背負っているバックグランドにかかわらず、誰もが自分の望む人生を歩めるようにすることを目標に、難民の学生の就労支援に取り組んでいます。これからも、環境変化により生まれる新たな社会課題に目を向け、支援を必要とする人々に常に手を差し伸べることができる組織を目指して活動してまいります。

## 働きながら、社会を変える

LIPは「働きながら、社会を変える」をモットーに、すべてのメンバーが他に本業を持ちながらパートタイム（無償）で活動しているNPO法人です。商社、メーカーから映画制作まで、多様な職種のメンバーが105名所属しています。

「働きながら、社会を変える」とは、単に「働いていてもできる社会貢献がある」というだけのメッセージではありません。ビジネスパーソンが本業で培ったスキルや成果・効率性重視のマインドを活かし、他業種の人材との創発的な関わりを持ちながら活動することで初めてなしうる、「働いているからこそできる社会貢献がある」のです。

毎週末に定例ミーティングを行うほか、平日は様々なオンラインコミュニケーションツールを活用して活動を進めています。メンバー同士が遠隔でも効率よくタスクを進められるやり方を絶えず模索しています。

## メンバーの声

こどもプロジェクト所属
北條藍子
（人事コンサルティング会社勤務）

本業の知識を活かして人事業務に携わっているほか、キャリアセッションでは研修の設計・実施の経験が役立っています。パートタイムでの活動でも、事業の中核を任せてもらえることにやりがいを感じます。また、熱意を持った優秀なメンバーたちとのディスカッションには常に刺激を受けています。

こどもプロジェクト（関西）所属
野口美咲
（ウェブ制作会社勤務）

本業でのウェブ制作やデザインのスキルを活かし、こども食堂の広報活動をしています。同じ目標を持った多様なバックグラウンドを持つメンバーが、互いのペースを尊重しつつともに取り組んでいることに魅力を感じます。

マイクロファイナンス
プロジェクト所属
板垣清太
（公認会計士）

マイクロファイナンスファンドの管理や投資家向けレポート作成のほか、LIP 全体の財務管理・経理を担当しています。本業の知見が LIP の活動に活かせ、逆に LIP で得た経験が本業の役に立つこともあります。

難民プロジェクト所属
上野裕人
（ITプロダクト開発会社勤務）

日本における難民の就職支援活動に関わっています。本業で多国籍な社員が所属する企業に勤務しているため、外国人の日本での採用、就職活動における困難などの知見を活かして活動しています。多種多様な職業のメンバーが、自身の強みを持って貢献できるのが LIP のよさだと思います。

# こどもプロジェクト Children Project

「すべての子どもに、チャンスを」を合言葉に、国内で困難な家庭環境にある子どもを支援しています。
2009年以来、児童福祉施設の建て替え資金調達や施設出身者の進学をサポートする奨学金支給のほか、
施設で暮らす子どもたちに多様な働き方を知ってもらうキャリセッションを実施。
2018年には、こども食堂の運営や、虐待をしてしまう親や里親家庭への支援、
施設の子どもたちを対象としたお金のリテラシー教育といった新事業も開始しました。

## 主な事業とその成果

### こども食堂事業 ～Living in Peace 関西拠点より～

#### 地域コミュニティの再構築

Living in Peace関西拠点では、2018年6月より奈良県の大和高田市でこども食堂事業を開始しました。貧困世帯の割合が高い地域で空き家を改修し、子どもたちや地域の人々が交流できる居場所づくりを目指します。こども食堂の運営には、コストコホールセールジャパン株式会社よりご寄付いただいた同社ギフトカード200万円分の一部を活用しています。

こども食堂事業を立ち上げた背景には、貧困家庭の子どもを支える地域コミュニティの衰退があります。かつての日本では、仕事で親の帰りが遅くなっても祖父母が面倒を見てくれる、子どもたちが遊んでいても近所の人が見守ってくれるといった世代や世帯を超えた支えあいによって、地域ぐるみで子育てをすることができました。しかし、核家族化と地域コミュニティの衰退が進み、いまや都会ではお隣さんの顔を知らないことも珍しくありません。そのため、子どもとその親を支えるつながりが不足し、とりわけ貧困家庭やひとり親家庭など社会的に弱い立場にいる親子がしんどさを抱え込み、つらい状況を強いられています。この社会課題を、私たちはコミュニティの再構築により解決できると考えています。

photo by Yosuke Otake

#### 大人食堂やワークショップも実施

現在は、月に1回の子ども食堂や週1回の子どもの居場所運営のほか、地域のコミュニティ形成を目的とする大人食堂や、自治体若手職員による政策企画ワークショップなどを実施しています。立ち上げまもないながら、子どもの支援に関心を持つ大人たちが一定数集まり、子ども支援のあり方について議論できるようなコミュニティが形成されつつあります。

一方で、認知度が低いことと、元々の地縁がないために地域、特に子どもの保護者の信頼が十分に得られていないことなどから、本来想定しているターゲット（重度の貧困や虐待等により慢性的なストレスにさらされている子ども）へのリーチはまだまだ足りていないため、認知度向上と信頼の獲得に向けた広報活動にも注力しています。

夕方から夜にかけて孤独に過ごす子ども、親との関係だけでは行き詰まる子ども、周囲に頼れる人がいなくて困窮していく親子が、「この場所に来ればなんとかなる」「あの場所にあの人がいるから、きっと大丈夫」と思えるようなコミュニティを作ること、そのようなコミュニティで子どもを育てるのが当たり前だという社会をつくることを目指し、これから一歩ずつ進んでまいります。

**Living in Peace 関西拠点とは**

遠隔で活動に参加していた関西地区在住のメンバーが、2016年に関西地区で独自の活動を本格的にスタート。勉強会の開催や児童養護施設及びNPOへの訪問、里親説明会・子ども虐待防止学会への参加などを通じて、関西地区における子どもの貧困の課題にどのように取り組んでいくべきかを検討してきました。現在、多様なバックグラウンドを持つ10名以上のメンバーが活動しています。

### 建て替え支援事業

国からの補助金制度と無利息の貸付制度の活用 ＋ Living in Peaceのパートタイム NPOとしての効率的な事業運営 ＋ 認定NPOとしての税制上の優遇措置

**寄付の価値を約4.5倍とすることができます。**

#### 家庭的な環境の提供を目指して

全国の児童福祉施設の多くでは集団生活が行われており、20名以上の子どもが一同に生活する「大舎」というタイプの児童養護施設も少なくありません。そのような大所帯は、親と暮らせない子どもたちの「家」として、家庭的な環境を提供することはできません。私たちは月々1,000円からの継続寄付プログラムを運営し、施設の小規模化のための建て替えを支援しています。これまでに約8,500万円の寄付金を集め、3施設の建て替えを実現しました。

Before

After

#### 新たに広島新生学園の建て替えを支援

建て替え支援事業の3つ目の支援先として、2017年9月、社会福祉法人広島新生学園の児童養護施設の建て替えおよび児童心理治療施設※の新設の支援を決定しました。新施設建築のための借入金2億7,400万円のうちの4,100万円について、2019年から2036年までの17年にわたる支援を予定しています。

広島新生学園は、戦時中、広島への原爆投下を機に行き場を失った原爆孤児、戦災孤児、引揚孤児等の生活と尊厳を守るための収容保護施設として始まり、現在まで続いている児童養護施設です。職員が住み込みで子どもたちと暮らし、また養育の一環として野球とバレーボールを行うなどユニークな取り組みを行っているほか、地域の社会的養護の中心にもなっています。

2016年度に着手した小舎化と新設は2018年4月に完了し、11月には落成式が行われました。

**上栗哲男施設長の声**

以前は一棟24人、一部屋4～6人で生活していましたが、建て替えによって一棟8人、一部屋2人に変わりました。また、子どもの住居内に職員専用の部屋を作ることができ、子どもと職員の距離が近くなってお互いに以前よりも安心できる環境になったと感じます。

建て替え後の広島新生学園。小規模な居住棟がバレーボールコートを囲んで建てられています

※心理的な問題を抱える子どもたちに、医師や心理療法士などによる治療を含む総合的なケアを行う施設

#### 筑波愛児園・鳥取子ども学園への継続支援

これまで、茨城県つくば市にある児童養護施設「筑波愛児園」（運営法人：社会福祉法人筑波会）、鳥取県鳥取市にある児童心理治療施設「鳥取こども学園希望館」（運営法人：社会福祉法人鳥取こども学園）の2施設の建て替え支援を行ってきました。寄付金額は右の表の通りです。

**2施設への寄付実績と残額**

| | 2018年の寄付金額 | 累計寄付金額 | 約束している支援金額 | 残額 |
|---|---|---|---|---|
| 筑波愛児園 | 3,846,154円 | 15,384,616円 | 50,000,002円 | 34,615,386円 |
| 鳥取こども学園 | 2,750,000円 | 11,125,000円 | 40,000,000円 | 28,875,000円 |

## 奨学金事業

全国的に8割近くの高卒生が大学や専門学校に進学するなか、施設出身者の進学率は2割強にとどまります。施設退所後に家族からのサポートが望めないまま、学業を続けながら学費や生活費をまかなうだけの収入を得るのが困難だからです。私たちは月々1,000円からの継続寄付プログラムを運営し、施設退所者の進学を支援しています。これまでに累計10,071,000円のご寄付をいただき、6名の奨学生に住宅費充当分として給付型奨学金を支給してきました。

### フェローシップを含む新体制を始動

私たちはこれまで、奨学金を支給するだけでなく、奨学生が卒業というゴールに向けて前進し続けられるようサポートする伴走者の役割も目指してきました。しかし年に2回の近況報告だけでは十分にフォローできず、残念ながらこれまでに3名の奨学生が、心身の不調や単位不足のために学業を継続できず、退学してしまいました。

この状況への反省から、2018年は奨学金事業のスキームを大幅に見直し、支給金額を1人月額3万円から6万円に増額して経済的負担をより軽減したうえ、奨学生にLIPの活動に参加してもらうフェローシッププログラムを開始しました。学生生活1〜2年目に半年〜1年間、ミーティングへの参加やタスクの分担を通じて私たちと一緒に活動してもらうことで、コミュニケーションの機会を増やし、悩みやトラブルを早期に察知して解決を支援できる体制を整えます。また、社会人である私たちと接するなかで働くことのイメージをつかんでもらい、就職支援にもつながればと考えています。2018年は新スキームでの奨学生の募集を行い、2019年4月から新たに5名の奨学生を支援する予定です。

### 奨学生の声（第1期奨学生・A君）

フェローシッププログラムでの活動では、週１回のミーティング参加に加え、論文の輪読会やイベントの運営にも携わりました。力不足を痛感することもありましたが、それ以上に周りのメンバーの温かさにとても励まされました。請け負った仕事がスムーズにできない時も、いつも周りがサポートしてくれてなんとかやり遂げることができました。LIP には各業界のプロフェッショナルが集まっています。頼れる大人ばかりで、自分自身成長することができたと感じます。

▶ A君は都内の私立大学に進学し、フェローシッププログラムにパイロット段階から参加しました。優秀な成績が評価され、現在はより手厚い支援を受けられる別の奨学金を受給できるようになったため、LIP からの奨学金は辞退していますが、LIP での経験が成長とステップアップにつながったと言います。

## キャリアセッション事業

支援先施設の児童を対象に、色々な職業の現場を体験しつつ、多様な働き方を知ってもらえるプログラムを実施しています。2011年から筑波愛児園で通年のプログラムを実施してきたところ、子どもたちの職業選択の幅が広がるだけでなく、非認知能力の向上にも一定の効果が見られました。そこで「社会的養護下の子どもが自立に向けた前向きな意欲を持ち、行動できる状態」を事業ゴールに設定するとともに、より多くの中高生にキャリア教育を届けることを目指して2018年4月から事業を見直し、複数の施設にプログラムを提供する方法を検討しています。

**年間プログラム**

2017 年 4 月 〜 2018 年 3 月、外部講師によるキャリアセッションを東京および筑波愛児園にて実施

- 4 月 ● イントロダクション
- 5 月 ● 製造業
- 6 月 ● 小売／卸業
- 7 月 ● IT・料理
- 10 月 ● 美容師
- 1 月 ● IT・研究
- 2 月 ● 金融教育
- 3 月 ● 修了式

**子どもたちの声**

初対面の人との接し方がわかってきました

おしごとリップで職業選択の幅が広がりました。他にはどんな仕事があるんだろうという気持ちになります

参加した子どもは、プログラムを通して仕事を考える機会になったと言っていました

**施設職員の声**
（自立支援コーディネーター）

## 虐待加害からの回復支援事業

児童養護施設などで暮らす子どもたちの多くは小学校入学前に入所し、約半数近くが5年以上にわたり親と離れて施設で生活しています。最も親を求め、一緒に過ごしたいはずの時期に、親と離れて暮らさざるをえない状況にあります。

そこで私たちは、子どもが望むならば親とまた一緒に暮らせることを目指したサポートが必要であると考え、「虐待に至った親の回復支援」の取り組みを始めました。2018年11月からは、虐待をしてしまう親の回復を目指す先進的なプログラムである「MY TREEペアレンツ・プログラム」の展開をサポートすべく、同プログラムを手がける一般社団法人MY TREEペアレンツ・プログラムの支援を開始。広報やファンドレイジングのサポートをしています。今後は「親と子を分離させない」ための新しい支援のあり方をも模索し、事業につなげていきたいと考えています。

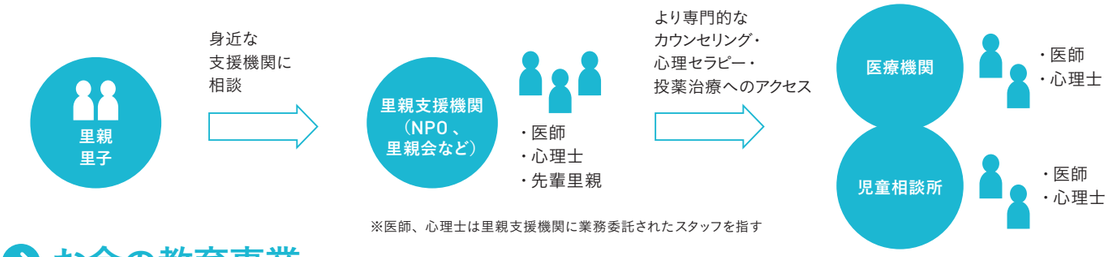
### 虐待防止のためのクラウドファンディング

2018年11月には、“#こどものいのちはこどものもの”でこれまで虐待防止活動をされてきた犬山紙子さん、坂本美雨さん、福田萌さん、ファンタジスタさくらださん、眞鍋かをりさんがReadyforと共同で立ち上げた「社会的養護啓発プログラム　こどもギフト」のキャンペーンに参加。MY TREEペアレンツ・プログラムの実施資金を集めるクラウドファンディングを実施しました。目標額の180万円を12日間で達成し、総額377万円の資金を集めることができました。

記者会見では、代表理事の中里晋三（後列右から2人目）が親支援の意義について語りました

## 里親子の心のケア事業

里親家庭に委託された子どもの約3割は被虐待経験を持つと言われており、中には深刻なトラウマを抱えているケースもあります。幼少期のトラウマ経験は認知面や心理面の発達に様々な影響をもたらし、一般的な子育てのアプローチでは子どもの成長を支えきれないことも少なくありません。そこで私たちは、地域の里親支援機関と心理士や医療機関を連携させ、里親子が迅速に心のケアを受けられる新しい仕組みを作ろうとしています。現在は2019年度の事業立ち上げを目標に、私たちと協業いただけるパートナー機関の開拓に取り組んでいます。




※医師、心理士は里親支援機関に業務委託されたスタッフを指す

## お金の教育事業

施設出身者が進学後に学業を継続するには、金銭的な支援だけでなく、それを適切に管理して生活していくスキルが必要です。児童養護施設で暮らす中高生を対象としたお金の教育事業では、現実的なファイナンシャルプランを作成して不安を解消し、奨学金等を利用して有意義な進学ができる子どもを増やすとともに、意図せざる中退者を減らすことを目指します。参加型・ワークショップ形式の講座を通じてお金についての理解を高め、今後の人生に必要なお金のリテラシーを少しずつ身に着けてもらいます。2018年に実施したパイロットプログラムを踏まえ、2019年から本格始動する計画です。

# マイクロファイナンスプロジェクト Microfinance Project

マイクロファイナンス事業では、投資ファンドの企画を通じて貧困状態にある多くの人々に経済的機会を提供するほか、マイクロファイナンスに関するイベントの開催などを通じて情報発信を行っています。2018 年は、新たにミャンマーのマイクロファイナンス機関へのファンド組成を企画するなど、より多くの人々がチャンスを得られるよう取り組みを進めています。

## 活動の背景と概要

### 世界の貧困状況とマイクロファイナンス

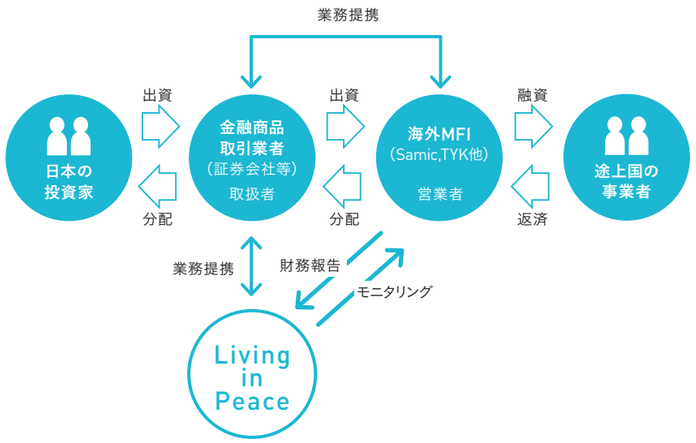
2015年時点で、世界人口の約10%にあたる7億3,600万人が貧困状態にあると言われています※。その原因の一つとして、基礎的な金融サービス（預金・借入など）にアクセスできないことが挙げられます。金融サービスが受けられないと、経済的に自立する機会が得られず貧困状態が続いてしまい、子どもの教育費も十分に払えず親子にわたって貧困が連鎖するためです。

マイクロファイナンスとは、貧困層や収入の低い世帯向けに提供される金融サービスの総称です。小口の融資や貯蓄、保険などの金融サービスを提供し、貧困の克服と自立支援を目的としています。マイクロファイナンスのサービスを受けて、貧困状態から脱却することに成功した人は少なくありません。

### Living in Peaceのファンドについて

LIPはマイクロファイナンスを通して貧困の解決を目指しています。まず私たちは日本の投資家から集めた資金を、業務提携した金融機関とともに海外のマイクロファイナンス機関（MFI）に出資します。MFIはその資金を元に、事業者に小口融資を行います。LIPは出資先となるMFIの選定や経営・財務査定、出資後の財務モニタリングなども行います。

2009年に日本初のマイクロファイナンスファンドを企画して以来、これまでにベトナムとカンボジアの2つのMFIに総額2.3億円以上のファンド支援を行いました。




**支援を受けた顧客の声**

夫を癌で亡くし、自分ひとりで２人の息子と病気の義母を養うことになりました。借りたお金で農業ビジネスを始め、そこから得た資金で家を建てることまでできました。息子の進学も決まり嬉しいです。（Vu Thi Huong さん・ベトナム）

子ども３人を満足に育てる収入がありませんでした。そんな中 MFI に出会い、観光用の土産事業を始めました。最初はうまくいきませんでしたが、今では首都で販売ができるほど事業が成長しました。（So Sambo さん・カンボジア）

※〈出所〉世界の貧困に関するデータ（世界銀行グループ）http://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty



## 新たな取り組み

### ミャンマーファンド立ち上げ

#### 現地調査で養豚所や小売店も訪問

2018年、LIPは新たなファンドの企画検討・調査先として、ミャンマーのMFIであるMJI ENTERPRISE Co., Ltd.（以下、MJI）を選定しました。アジアの最貧国の一つとされるミャンマーは、政治的背景により国際取引がほぼ存在せず、金融セクターが脆弱な状況が長らく続いていました。しかし、1997年に国連開発計画（UNDP）主導でマイクロファイナンスが導入され、2011年のテイン・セイン大統領就任後に市場開放が加速し、外資によるマイクロファイナンスも可能となりました。経済成長を遂げつつあるミャンマーですが、いまだ国際連合が定める後発開発途上国（最貧国）であり、都市部を除いてはマイクロファイナンスサービスが十分には提供されていない状況です。

2018年7月、LIPメンバーはMJIの現地調査のためミャンマーを訪問しました。MJIはミャンマーの低所得層や貧困層の女性を対象に2015年からマイクロファイナンス事業を展開しており、現在本店のほかヤンゴン・バゴー地域を中心に7支店を運営しています。現地調査では、MJIの本店・支店、顧客が借入金を返済するためのセンターミーティングに加えて、顧客が借入をもとに行っている事業を見るため、養豚所や小売店も訪問しました。

#### 業務提携を記念したイベントも開催

現地調査の結果を踏まえ、LIP、ミュージックセキュリティーズ株式会社およびMJIの親会社である合同会社quaranteの三者は、ミャンマーにおけるマイクロファイナンス支援を目的に、2018年10月31日付で業務提携契約を締結しました。

業務提携を記念し、11月3日にはイベント「ミャンマープロジェクト立ち上げ記念　現地報告会&交流会～マイクロファイナンスで紡ぐ未来～」を開催。ミャンマーからMJIのCEO加藤侑子氏を招き、同社を立ち上げた経緯やミャンマーのマイクロファイナンスの現場での取り組みなどを講演いただきました。また、MJIの現地調査をしたLIPメンバーと加藤氏の座談会や、ミャンマーの食べ物や文化を紹介しながら参加者の方との交流会も実施しました。

MJI 職員と LIP 現地視察メンバー

MJI の CEO 加藤氏と現地の子どもたち

### 現地スタッフのスキル向上に向けて

私たちは、資金不足に悩むMFIを支援すべく、長年ファンドを通じた資金提供を行ってきました。その結果、いずれの機関も事業規模を拡大し、各国におけるマイクロファイナンスの普及に寄与するまでの組織に成長しました。

一方で、各国のMFIには、非効率な業務運営により顧客サポートに十分なリソースを割けていない現状があります。開発途上国の多くの人は「パソコンの使い方」といったIT教育を受ける機会が少なく、MFIを含む民間レベルでのITリテラシー向上が大きな課題となっているからです。

このような問題意識のもと、マイクロファイナンスプロジェクトは「Non-Financial支援プロジェクト」を立ち上げることにしました。今後MFIが長期的に成長するためには資金面の支援だけでなく、スタッフのスキル向上を含めた金融以外のサポートが必要であり、LIPメンバーの様々な専門スキルを活かして貢献したいという想いからスタートしたプロジェクトです。

今後は、MFI向けの研修コンテンツを企画し、LIPメンバーが現地に渡航してスタッフ向けのIT研修を実施する予定です。将来的には、顧客データ分析等の実務レベルに即した研修を考案し、各国の機関向けに広く展開していきたいと考えています。

「Non-Financial 支援」事前調査

# 難民プロジェクト Refugee Project

LIP は 2018 年より、日本に住む難民を支援するプロジェクトをスタートしました。
「メンバー全員が本業を持っていて一般企業とのつながりがある」という強みを生かし、
難民の就職支援を柱に事業を進めています。メンバー約 15 人ほどという
こじんまりとしたチームですが、「すべての人に、チャンスを」という目標に向けた
新たな課題の解決に取り組んでいきます。

## 基本方針と活動レポート

### プロジェクト始動の背景

#### 就職支援を柱に事業展開

日本に住む難民の多くは、日本語や文化の壁があって定職に就くのが難しい、教育機会が少ない、精神ケアを受けられないなどの課題を抱えています。このような状況で、難民プロジェクトは「難民学生が自立するための就職支援」を柱に事業を行うことにしました。

日本に住む難民が抱える問題が山積みであるなか就職支援に着目した主な理由としては、「他の難民支援団体や国連機関が支援ができていない・不足している領域であること」と「メンバー全員がプロボノで様々な企業とのつながりがある、という強みを活かせること」が挙げられます。具体的には、在留資格のある難民の学生の受け入れ（インターン・新卒）先企業を開拓するとともに、難民に就職活動に関する情報提供や面接の練習、エントリーシートの添削などを行っています。また、難民の学生への奨学金事業も検討しています。

#### 持続可能な社会に向けて

難民雇用活動がうまく進めば、それは目の前の人々を支援するだけでなく、難民が日本にいることへの社会の不安を和らげることにつながるのではないか。そして、労働力不足解消やダイバーシティ促進といった、持続可能でより良い世界を作り出す一助となるのではないか。日本社会にとっても意義ある事業であることを信じ、活動しています。

#### メンバーの声

過去にシリアへ旅行した際、現地の人たちは日本人の私に大変親切にしてくれました。そんなシリアの方たちの多くが現在難民となり、一部は来日しています。シリア以外にも日本に期待を寄せる国の方たちに恩返しがしたく、難民プロジェクトで実際に行動を起こしていきたいです。

山田あゆみ（情報サービス会社勤務）

難民問題は海外の遠い国で起きている出来事ではなく、母国で迫害されて日本に逃れてきた人々は私たちの身の回りで生活しています。生活の困窮や過去のトラウマ、法的制約から日本で働くこともできずにしんどい思いをしている人々が、日本で安心して暮らせるような社会づくりに取り組んでいきます。

尾崎寛幸（シンクタンク勤務）

初めて難民の人と接したのは、南スーダンに駐在した時でした。内戦で逃げてきた人たちへの住居支援などを行いました。その後、日本にも難民の人たちがいることを知り、他メンバーとともに事業を立ち上げました。日本に来てよかったと思う難民の人たちが増えるよう、支援をしたいと思います。

有澤孝治（開発コンサルタント）

### 支援セミナーなどを実施

初年度の活動は、UNHCRや難民支援協会など、様々な国連機関・NGO/NPOとコネクションを築き難民関連のリサーチを進めることから始まりました。何度もミーティングを重ね、まずは就職支援に特化して活動することを決定。その中で、在留資格のあるアフガニスタンからの難民学生に出会い、企業リサーチの方法やエントリーシートの書き方、面接の受け答えなどを通して就活支援を行いました。支援した難民は、無事に内定を取ることができました。

また、5月には、難民の学生に向けた就職活動セミナーを実施。日本における就職活動のいろはを学べるワークショップのほか、難民による体験談、難民雇用を進める企業の講演を行いました。

セミナー後にメンバーで集まって



Living in Peace

# 2017年度会計報告（2017 年 8 月～ 2018 年 7 月）

2017年度は収益が39,206千円と前年同期比で8,591千円（約28%）増加しています。主な増加要因は、こどもプロジェクト内の関西事業立上に関する寄付の増加によるものです。費用は14,883千円と前年同期比で著増減はありませんが、事務所設立関連費用の増加による影響で微増しています。なお、LIPではメンバー全員が他に本業を持ちながらパートタイムで活動しているため、人件費は発生していません。このほか、関西事業（こども食堂）で使用する建物等の取得により、前期末で固定資産が6,907千円増加しています。

### 活動計算書

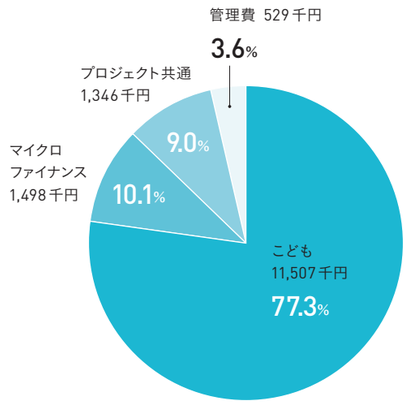
（単位：円）

| 科目 | ① 2017年7月期 | ② 2018年7月期 | ②−① 前年同期比 |
|---|---|---|---|
| **Ⅰ 経常収益** | | | |
| 1. 受取会費 | 462,000 | 534,000 | 72,000 |
| 2. 受取寄付金 | 26,517,056 | 37,812,372 | 11,295,316 |
| 3. 事業収益 | 3,635,863 | 859,670 | ▲ 2,776,193 |
| 4. その他収益 | 536 | 687 | 151 |
| **経常収益計** | **30,615,455** | **39,206,729** | **8,591,274** |
| **Ⅱ 経常費用** | | | |
| 1. 事業費 | | | |
| （1）人件費 | 0 | 0 | 0 |
| （2）その他経費 | 14,066,881 | 14,353,213 | 286,332 |
| 2. 管理費 | | | |
| （1）人件費 | 0 | 0 | 0 |
| （2）その他経費 | 391,095 | 529,997 | 138,902 |
| **経常費用計** | **14,457,976** | **14,883,210** | **425,234** |
| 当期経常増減額 | 16,157,479 | 24,323,519 | 8,166,040 |
| **Ⅲ 法人税等** | 70,000 | 70,000 | 0 |
| 当期正味財産増減額 | 16,087,479 | 24,253,519 | 8,166,040 |

※指定正味財産の当期増加分を受取寄付金に含めて記載しています。

### 経常費用の内訳

#### 経常費用全体に占める事業費割合：96%




費用のうち約 96%が事業運営のために使用されています（残り約 4%は団体維持のための管理費です）。
詳細な会計報告はウェブサイトにてご覧ください。
https://www.living-in-peace.org/financial-report

#### 事務所を開設しました

LIPはこれまで固定のオフィスを持たず、週末のみ会議スペースを借りてミーティングを行ってきました。しかし、事業の幅が広がり、団体規模も大きくなるにつれて、メンバーや支援者がいつでも立ち寄れる拠点の必要性が高まっていました。そこで設立10周年を迎えた2017年、オフィス新設のためのクラウドファンディングを実施。目標金額の120万円を大きく上回る254万円の寄付をいただき、スタートアップ向けスペース「FinGATE BASE」に念願のオフィスを開設することができました。開設にあたっては、コストコホールセールジャパン株式会社よりご寄付いただいた同社ギフトカード200万円分の一部をオフィス備品の購入に充てました。

今後は社会的養護下の子どもたちをオフィスに呼んでキャリアセッションを行ったり、勉強会やイベントを実施したりと、より活動の幅を広げていきたいと考えています。

## ご支援いただいている企業様（一部） ※アルファベット順

コストコホールセールジャパン株式会社／クレディ・スイス証券株式会社／ユーロモニター・インターナショナル
インヴァスト証券株式会社／メットライフ生命保険株式会社／ MFS インベストメント・マネジメント株式会社
日本オラクル株式会社／ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社

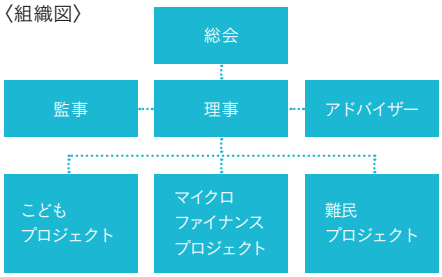
## 団体概要

名称：特定非営利活動法人 Living in Peace
2007年10月28日 結成
2009年4月13日NPO法人格を取得
2012年7月16日 認定NPO法人の取得

団体所在地：〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町 5–1
創設者：慎泰俊
代表理事：中里晋三、龔軼群
理事：小田切貴大、小林紀方、朴日豪、有澤孝治、板垣清太
監事：飯田一弘（ミテモ株式会社シニア・ディレクター）、五十嵐裕美子（五十嵐綜合法律事務所弁護士）
アドバイザー：小森哲郎（株式会社建デポCEO）
メンバー：105名

〈2018年12月現在〉

〈組織図〉




## 寄付のご案内

月々 1,000 円〜、
クレジットカードによる
継続寄付をしていただけます。

**登録はこちらから**
**http://www.living-in-peace.org/donation**

### スポット寄付

月々の継続寄付のほか、ご都合のよいときに銀行振込で寄付いただくことも可能です。金額もご自身で設定していただけます。ご支援いただける方は、下記宛にお振り込みください。

楽天銀行第一営業支店（251）
口座番号　普通口座　7282130
口座名義　特定非営利活動法人 Living in Peace 共通口座
カナ表記　トクヒ）リビング イン ピース キョウツウコウザ

## Living in Peaceでは、一緒に活動するメンバーを随時募集しています

本業の仕事に加えて、社会貢献や NPO 活動に関心があるなど、
LIP の活動に興味を持っていただけましたら、
まずはお気軽にミーティングの見学にお越しください。
東京・日本橋兜町および大阪（こどもプロジェクト関西拠点）にて開催しています。

こどもプロジェクト

マイクロファイナンス
プロジェクト

難民プロジェクト

〈ミーティング見学のお申し込みはこちらから〉
**こどもプロジェクト** ► https://www.kodomo.living-in-peace.org/meeting
**マイクロファイナンスプロジェクト** ► https://mf.living-in-peace.org/joinus/
**難民プロジェクト** ► https://refugees.living-in-peace.org/joinus/